



TITLE:

<學界展望>封建制の視點と明清社會

AUTHOR(S):

重田, 徳

CITATION:

重田, 徳. <學界展望>封建制の視點と明清社會. 東洋史研究 1969, 27(4): 526-543

ISSUE DATE:

1969-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/152780>

RIGHT:

學界展望

封建制の視點と明清社會

重 田 徳

はじめに

封建制の問題として明清社會を究明するという視角は、いままで、それを解體期とみるか、成熟期とみるかといったニュアンスの差を含みつつも、多くの研究者にとつて自明の前提であつたといつていいとおもう。明代史の研究を特集するはずの本號の諸論文を、無論、私はまだ披見してないが、それらの筆者の多くに徴しても、このような點に、おそらく、異存はあるまいとおもわれる。

しかるに、最近——といってもほぼ一年になるが——このような前提に疑問を投じ、中國における封建の生産關係の實現形態と考えられてきた宋代以降の地主制、とくに明清時代の地主制の封建的性格を否定する考え方があらわれた。河地重造氏の二つの論文(A)「アヘン戦争以後のウエスタン・インパクトと中國の農村經濟體制」(『アジア研究』一四ノ四)、(B)「舊中國における農村經濟體制と村落——中國封建制研究への一つの視角——」(『田村博士頌壽東洋史論叢』所收)、とくに後者がそれである。氏の論旨は、一言にしていえば、舊中國の經濟的體質を特徴づけるものとして、郷紳支配の場としての、「農村經濟體制」なるものを措定し、これを專制支配及び植民地的支配の仲介者であると同時に、それに對する緩衝裝置で

もあつたとして意義づけると共に、更に進んでかかる體制の非封建的な所以を主張し、かつ、それを歴史的展望において基本的に宋代まで遡らせることによつて、結局のところ中國における封建制を六朝時代におかんとするものであるが、このような考え方が河地氏個人の單發的な批判として提出されたものでなく、その背後に一つの共通した流れがあることは、河地氏に先立つ谷川道雄氏の論文「中國史研究の新らしい課題——封建制の再評價問題にふれて——」(『日本史研究』九四)を併せ讀むことによつて知られるのであつて、そこでは河地氏の言及していない、谷川氏のいわゆる「歴研派」なるものへの批判、というよりも「歴研的」方法へのやや一方的な破産宣告と、したがつて氏自身のそれからの絶縁とが表明されると共に、梅棹忠夫氏やライシャワー氏のいわゆる「封建制再評價」に觸發され、増田四郎氏の所論等を手がかりとした封建制概念の再検討の中から、氏獨自の文化史的(?)な封建制論が展開され、それは結局、時代區分の面では、同じく六朝封建制説の確認に歸結しているのである。ただし、兩者の論點は、今のところ、六朝を封建制とする一點をのぞいては重なり合わず、したがつて、それを同一視することはやや早計の譏りを免れないし、かつ、兩者は共に封建制論への方法的意識をサブタイトルに示しつつ、谷川氏は封建制理論への省察そのものを主題としているのに對し、河地氏はその適用の次元における試みであるという、現にあきらかな差異がある。にも拘わらず、ここに一つの共通の伏流の異なつた露頭をみることは大きな過ちではないであらう。

本稿が動向として指摘したいのはまずこのような點であるが、いうまでもなく、六朝封建制説、さらには宋代以降の地主制の封建的

性格を否定する議論にしても、それ自體としては別に目新しい主張というわけではない。むしろ、戦後前田直典氏によって新しい時代區分が提唱される以前において、代表的な時代區分を提出していた内藤史學の所説の再現にはかならない。したがって、これらの主張が、内藤史學の正統的な繼承者であり、祖述者である、たとえば宮崎市定氏らによってなされたのであれば、それはことさら動向というような新しい局面を構成しはしなかったであらう。すなわち、このことが動向としていみをもつのは、何よりも、この二氏がかつて漢代及び唐代に關する研究において、今や谷川氏が自らをそれから區別するために使用しているところの、當の「歴研派」の活動に深くコミットしており（私事をいえば、私が兩氏の名前をはじめて知つたのは歴史學研究會を通じてであつた。因みに、谷川氏は私自身が委員の一人だつた一九五四年度大會の古代史部會の報告擔當者であり、唐末の農民闘争を主題としたその報告「中國古代末期の農民闘争」は池田誠、西村元佑、河地重造、横田滋諸氏との共同研究の所産だと斷られてゐる）、そのような人によつて、「歴研派」の所説との絶縁を鮮明化しつつ主張されているという事情によつてであり（したがつてそれは客觀的には當然自己否定の過程である筈であるが、兩氏の文章にそのような形での苦澁をみとめることはできない）、更にいえば、そのような形で顕在化された一つの思潮の變化というものであるであらう。

しかし、本稿はこのようなくれて思想的な問題（と私は考える）をそれ自體として扱おうとするものではなく、またここはその場所でもない。だが、またこのような動向を單に客觀的に記述し報告せんとするに止まるものでもなく、右のような主張が、當面の明

清研究の現場と交錯する限りにおいて、それを主體的にうけとめ（したがつて本稿の主たる對象は河地氏の二論文、とくに後者(B)論文となる）、對應しようとするものである。本稿が、いわばボレミックスなスタイルをとっているのはそのためであるが、もとより論争そのものが私のねらいではなく、要はこの機會に封建制の視點と明清時代の研究との關係を一旦きりはなしてみただ、改めてわれわれ自身の立脚點に反省と檢討の眼を向けてみよう、という點にあることを明言しておきたい。とはいへ、このような操作は思想的な意味の檢討の過程としても當然要請されるものであり、少なくとも、かかる動向の學問的な必然性如何の檢討によつて、そのむしろ思想的な側面に本質的意義をもつ現象たる所以が明るみに出るだらう、という効果を豫期しないわけではない。^⑥

一

すでに述べたところから推察されるように、河地論文は大きにいつて二つの論點を含んでいる。舊中國における「農村經濟體制」の基礎的構成要素は自然村落でなく、より上級の商業町ないし縣城を中心として數箇の村落を含む小市場園であり——それは社會的、文化的、宗教的な場面でも完結した一つの生活園であつたとされる——、村落の封鎖性は失われていた、という點が一つであり、題名もまたこの點に由來する。第二點は、主として昭和十年代の實態調査における舊中國の現状分析を加工・整理したこのような認識を、歴史的にいかに位置づけるかという點であつて、その際、すでに第一の論點自體、本來基礎單位であつた筈の村落の自律性、封鎖性は、もはやくずれている段階という風に歴史的に讀みこまれ、そこ

に力點がおかれているのである（その限り、その讀み、を支えている一定の理論が前提となつてゐる。つまり、ということとは、より古い形は現に實證されてゐるのではなく、理論的に想定されてゐるにすぎないのである）が、その點が更に明確にされて、そのような農村經濟體制を構成する諸關係、とくに郷紳に代表される地主制支配のあり方は封建的なものではなく、むしろ地主資本というべきであり、それは商業・高利貸資本とならんで『貨殖資本』の自己増殖の一形式にすぎないとし、封建的性格を否定する一方、對比的に『資本』の規定性を（『貨殖資本』というような新語をつくつてまで）強調することによつて、この體制の歴史的イメージをつくり上げようとしているのである。

このような論理の背後に宮崎氏の「近世說」の影をみることは容易だろう。しかも、更に、このような論調が結局のところ六朝封建制說と照應するものであることが、末尾にいたつて判明する（しかしながら、それはこの論文の主たるテーマではなく、簡單な展望として述べられるに止まる）。したがつて、サブ・タイトルに示された『封建制研究への一視角』という意味は、いわばネガティブな表現なのであつて、ここは中國封建制論の視角の外であるといふので封建制研究の問題にかかわつてゐるにすぎないことになる。すなわち、一口にいつて河地氏の所論の特徴は、六朝封建制說を念頭におきつつ、それと一連の歴史觀である宋代以後近世說を、農村實態調査の成果によつて裏付け、再確認しようとする點にあるといつてよい。無論、舊中國の經濟構造の特質を明らかにして、近・現代史の理解の足場とするという目的もあるだろうけれども、それ以上に、そのような經濟體制の非封建的な所以を説いて六朝封建制說

を間接に擁護するという、廣い意味での時代區分論の問題が基本的なテーマであるとおもわれる。

してみると、その際、當然二つの問題が生まれてこよう。第一に、氏は通常半植民地半封建社會と規定される中國社會（A）論文で氏はそれを基本的に正しい（という）の分析を素材として立論されたのであるが、そこにおける封建的性格の否定は正しいか、あるいはまたそれによつてこの時代の歴史の解明のために何を寄與しうるのか、ということであり（おそらく、その場合問題の一つは氏の「半封建」規定の理解にかかつてゐる）、第二に、かりにそれが正しいとして、それを宋代まで遡らせること、いいかえれば、宋以後近代までの中國社會を歴史的に等質の社會ととらえることが果して可能か、ということである。ごく控え目にみてもそこには二つの關門がある。すなわち、一つは、いうまでもなく、第一の點と關連してアヘン戰爭を劃期とする中國史の世界的な位置の變化、資本主義の世界的な體系（世界資本主義の中にくみこまれること）によつて、現實的に、あるいはポテンシャルに、惹起された中國固有の社會の變質をどう評價するか、という問題であり、第二には戦後の中國史研究が大きな努力を注いだ清末清初の劃期——商品生産の廣汎な展開とそれに伴う地主制の構造變化を基軸とし、思想史の領域にまでその照應が指摘されている——をどのように評價するか、という問題である。前者について、「基本的な構造には、變化はなかったと思う」と註において簡單にふれるに止めた氏も、この點についてはかなりのスペースを割いて、在地地主制を中心とする明初の體制が、それ以後とは様相を異にする所以に論及されながら、最後にいたつて、全く簡單に、一行で——恰も、氏の論證の仕方全體を疑わ

しめるような手軽さで——その劃期としての意義を抹消してしまっている（このような性急さが、本論を全體として六朝封建制説のための辯證として印象づける所以なのであるが）。したがって氏の所論の明清研究の現水準に對する關係は、まずその前提であつた封建制という枠組の否定、及び、それをどう歴史的に意味づけるにせよ無視しえない構造的變化としてさまざまなアプローチがなされてきた明末清初という劃期の本質的な意義の否定という、二重のいみでの挑戰としてあらわれているのである。

それならば、このような所論はわれわれを納得せしめるか。あるいは少なくともわれわれの研究を促進せしめる有効な批判たりうるであろうか。以下、私自身のこれに對する對應の軸として、ひとまず、明清時代の地主制は果して封建的でないか、という問題を据えてみたいとおもう。蓋し、氏の立論を支える基本的な認識がそこにあり、また、それが私にとっていくぶんなりとも議論に實證性を確保できる領域であるからである。しかも、この場合、私の側における問題の限定は、氏の側では、その論旨の構造からして當然論理的にその前後の時代に擴大してうけとめらるべき關係にある。なお、いうまでもないであろうが、封建制は究極的には「社會構成」の次元で問題とすべきであり、その意味からすれば、このような検討の仕方、さしあたり、當該社會構成中の一つの（だが主要な）ウクラードとしての地主制の性格への問題の限定にほかならないことを、念のために言いそえておきたいとおもう。

二

明清時代の地主制は封建的でないか、と私は書いた。しかし、

いままでの考え方からすれば、明清時代の……、という風に簡単に一句で括れないような構造的變化があつた、という點にこそまさに明清時代の地主制の問題があつたのであつて、その意味では、むしろ明末清初の、ないしは、それ以後の……と言いかえるべきかもしれない。無論、河地氏の論理に即するならば、明清時代のどこを對象としても、基本的には差支えないわけであるが、氏の論點が地主制の非封建的性格（それは同時に脱封建的であり、より進化した段階であると考えられている。つまり氏においても封建制は單なる構造的類型として使用されているのではなく、發展段階として進化的序列の中に位置づけられている）の強調に特色をもつ以上、なるべく新しい段階を對置した方が、有効性を増すと考えられるからである。それに、實際にも、氏の構成された地主制の具體的イメージは、この明末清初における變化として明らかにされた諸特徴をその重要なファクターとしていえるのである。

河地氏における地主制のイメージとその評價は、(A)論文の以下の文章から端的に汲みとれよう。

「ここで注目すべきことは、かれ〔『郷紳』が地主であるというとき、普通は「封建地主」と規定されているにもかかわらず、その地主的土地所有は、商品化し抽象的な物權として自由に賣買される土地所有權の集積から成り立っていたことである。土地所有ないし經營形態は、宋代以後千年になんたとする土地商品化や均分相續の進行の結果として、……零細化し錯亂化していた。地主はそのような零細地片を、安全性も考慮に入れた經濟的利益計算の上に立つて買得した。佃戸（小作農）の耕作地も零細錯亂化しており、地片毎に異なる複数の地主に隸屬していること

も稀ではない。しかも佃戸はアジア的農業の特性に基づいて、生産過程においては自律性のたかい小農經營をおこなっている。地主はほとんど完全に直接的生産から遊離し、はなはだしいばあい、地主と佃戸は、地主の使用人に徴收請負人を介して契約を交わし小作料を受け渡しするのみで、互に顔すら知らない。したがってここでは、もはや基本的には、人格的支配隷屬關係は成り立たない。地主の土地所有は地主資本といってよく、直接的生産に増殖過程を持たないという意味で、貨殖資本といってよい。地主は………現物小作料を町で賣ったり、蓄積した金を資本として町で商賣を營んだりし、またそれを農民に貸付けて高利をむさばる。………このばあいの商業資本も高利貸資本も、ともに貨殖資本の別の顔といってよく、この三つの形態間の轉化に何の障害もなかった。(七五頁「」内引用者註)

このようなイメージが、その核心において、宋代以降の土地所有形態に關する宮崎氏の所説に大きく依據していることは明瞭であり、かつ、氏の地主制封建制説の骨子である「資本」の規定性の強調も、それ自體としては宮崎氏の持論であること周知のごとくである。無論、氏はそれ以外に村落共同體が存在しなかったこと（それが崩壊とうけとられていること、したがってかつては存在したものと理論的に想定されていることについては先に觸れた。しかし、同じ規準で検討して、かりに時代を遡り、たとえば問題の六朝ならば、その純粹な形が発見できる保證はあるのであろうか）についてかなりの紙幅を割き、その傍證としているのであるが、それを含めて、宮崎説、ないしはそれに代表される近世説を、より社會科學的に消化しつつ（たとえば「資本主義」という言葉の安易な使用を

避けるのもその配慮の一つ、祖述するというのが氏の論調の特色であるといつていいであらう。したがって、氏の地主制の具體像にかなり重要な示唆を與えているとおもわれる北村敬直氏の、いわゆる「城居地主」も、北村氏の封建的關係の再生産とする性格規定にも拘わらず、封建的ならざる地主像の中に組みかえられているのである。もっとも、北村氏の所論は城居地主と商人地主とを等置する點で、河地氏のよみかえの根據を提供しているとおもわれるが、この北村氏によつて提起された「郷居地主から城居地主へ」という圖式を一つの軸とし、他方、仁井田陞氏の檢出した佃戸の法的地位の向上という指標をもう一つの軸として展開されたこの時期の地主制の研究は、先のような河地氏のイメージとその評價をなりたしめるであらうか。以下、河地氏の地主制のイメージ構成における事實認識の問題、地主制の實態把握の問題から具體的検討に入らう。

前述のように、この時期の地主制研究の中で、河地説のイメージに最も近いのは北村氏の「城居地主」であるとおもわれるが、それが必ずしも嚴密な概念ではないにも拘わらず、この時期の地主制の變化をたくみにとらえていたことは、その後さまざまの修正・讀みかえを受けつつこの圖式が成長していった過程に示されている。とはいへ、これは、いわば巨視的にみた場合の象徴的な指標であつて、現實にはこのような關係によつて地主佃戸制がすべて包攝されてしまったわけではむろんない。すなわち、明初は勿論のこと、問題の明末から清初にかけてさえ、地主―佃戸關係が單なる收租關係に止まらなかった事實、いわゆる副租や押租、更には勞役奉仕等の負擔を強要し、地主が佃戸を役使すること奴隸の如く、だという史料は數多くある。いま改めてここで舉例するまでもなく、すでに先學

の業績の中にそれは示されている。たとえば仁井田陞氏の「中國社會の『封建』とフューダリズム」(同氏「中國法制史研究」奴隸農奴法所收)には湖南省例成案、實政錄、天台治略その他の例があり、古島和雄氏の「補農書の成立とその地盤」(『東洋文化研究所紀要』三)には天樂郷の慣行が示され、田中正俊氏の「民變・抗租奴變」(筑摩書房『世界の歴史』11所收)にも奴變主體の一部を構成した奴隸的佃戸の様態が資治新書に基づいて記述されており、更に、周知の小山正明氏の「明末清初の大土地所有」(『史學雜誌』六六ノ十二、六七ノ一)には同じく資治新書の引用を含めて最も豊富な事例が挙げられている。これらの事例と共に、一方で頑佃、奸佃、惡佃、刁佃、霸佃等の稱呼に示される佃戸の自立性の強化、その政治的表現としての抗租の一般化、及びそこにみられる地縁の結合を單位とした新たな階級的連帶等の諸事實——それはかつて共同體の諸權益を握り、再生産構造において不可欠の役割を果たした在地主層の分化(その没落と他方における城居化¹¹不在地主化)と表裏する過程であると理解されている——をいかに統一的に把握するかに今迄の研究の苦心があったといえよう。

すなわち、われわれも、このような先進的な關係を、それゆゑに、基本的な(田中氏前掲論文)關係であると考え。しかし、その場合にも決してこの部分だけをきりはなして無媒介に評價しているわけではない。(もともと「基本的」とはそのための概念である)。たとえば仁井田氏は、この時期に史料的に無視しえない地主の側の地位の優越性、佃戸支配の苛酷さを示す現象を、基本的に、佃戸の側の成長、力の高まり——いうまでもなく、氏においてはそれは佃戸の法的地位の上昇に集約的に示されるとされる——への新しい對應

の形として扱えようとした。氏の場合、それは具體的な處理においてやや問題がある(つまり、新しい事態としての地主の在地性の喪失に基本的に照應する官權への依據、公權力の發動の事例と、端的に古い支配の形の殘存を示す事例とがひとしく地主權の優位を示すものとして分析されないまま混在している)にしても、考え方の方向としてこのような方法はその後の研究者にも受けつがれていくといつてよい。すなわち、多くの人が、このような地主制の性格、ひいては階級關係のあり方における相反するデーターの中に、歴史展開のダイアレクティブを見出そうとしているとき、ことさらにその一面を強調して、他の側面を捨索してしまふことは、研究の進歩を促進する所以ではないといわなければならない。

尤も、河地氏もまたこのような事實を全く無視するわけではない。すなわち、氏は、「これは封建制の典型に對置して、近世中國地主制の著しい特質をとり出したのであつて、地主小作關係の實態は多樣であるし、逆に近代的契約關係と對比すれば、前近代的要素はいくらでもあげることができる。地主小作關係に限らず、當時の中國社會全體が前近代的だつたからである」(傍點引用者)といわれる。ここではまず、地主制の諸相を「封建制の典型」と「近代的契約關係」との間に於ける多樣性にすぎないとしてとらえる考え方が明瞭である。すなわち、氏の方法は中國史に内在する諸劃期から、基本的に、基準を抽出してゆくのでなく、外なる典型を規準としていたのであつて、その場合、地主制に關する相反する指標は、いずれにしてもその谷間における辨別の要のないものとして一つに括られてしまふことになるのである。しかしながら、氏の論點が結局のところ、かかる谷間を單に過渡期として理解するのでなく、そこに

固有の段階を設定することにねらいをもつ以上、前近代的なる全體の規定性によってすべてを塗りこめてしまうのでは、氏の欲する特定の側面の進歩性までが見失われてしまうことにならないか。しかも、この場合、地主制そのものを描いて、全體とは何であろうか。全體はむしろ窮極的に明らかにされるべき目標であつて（廣いみでの時代區分の問題であるこの場合とくに）、アプリアに設定して説明の便宜とすべきものではあるまい。そして地主制の研究がとくに重視されるのはまさに、その全體へのアプローチのため、それがとくに全體を規定する基軸的な關係と目されているからにはかならない。現に氏とて、そのような方法をみとめればこそ、地主制の性格からこの時代そのものについて立言しているのではないか。地主制への視角が、このような方法によって意識的にえらびとられたものである以上、全體像の構想は地主制を中核とする固有の構造連關を媒介とし、肉付けとして、はじめて可能になる筈であろう。しかるに氏の場合、地主制の特定面が無媒介に一方的に擴大されることによって全體像たらしめられているのである。

これを要するに、在來のようにディアレクティシユな關係をそこに設定するにせよ、あるいは地域差として處理するにせよ、ないしは新しい關係が一方において古い關係を基礎として要求し、維持・再生産するといふような有機的構造連關を見出すにせよ、何らか相反する指標を媒介する論理が示され、兩者を統一的に把握するため操作がなされない限り、一方的にそれが著しい特質だといわれても十分アビールしがたいのである。しかも、河地氏の論旨は、結局宋代まで遡るわけで、その場合事實認識の隔差は益々大きくならざ

るをえないだろう。①これが私の指摘したい第一點である。

三

第二に、ここで百歩譲つて、氏がいわれるごとく、商人資本の土地把握がこの時期の地主制の一般的な形であつたと假定しても、それならば、それが直ちに非封建的な性格あるいは封建制からの脱皮をいみするであろうか、というより本質的な問題が残ることになる。次にこの點を検討してみよう。氏は地主制を商業資本や高利貸資本と等價におき、しかも相互に置換しうる關係におかれていたとして、これらを結局「資本」範疇で括り、地主制というより、地主「資本」であつたといわれるのであるが、ここで強調される「資本」とはいかなるものであろうか。

いわゆる「産業資本」と區別された資本一般が、近代資本主義の成立以前から存在したことはすでに周知の事實であつて、このこと自體は何ら近代性を、更にいえば特定の歴史性を保護するものではない。ところで、實は氏のいわれる「貨殖資本」も、この前近代的資本ないし前期的資本のいいかえにすぎないことは氏自身明言されるところなのである（(B)論文二六八頁）。とすると、すでにかなり言いふるされている前期的資本の特質についての規定を氏はどのように受けとめるのであろうか。すなわち、前期的資本（商業資本・高利貸資本）は、商品流通及び貨幣の諸機能の一定の發展さえあれば、奴隸制的生産様式のもとも、封建的・農奴制的生産様式のもとも、つまり生産様式の性格とかかわりなく自由に存在しえた。總じて、商業も、高利貸もある與えられた生産様式に寄生し、利用するのであつて、これを創造するのではなく、したがつてこのような

商業・高利貸に自己の営みの基礎をおく前期的資本は、自らのうちに歴史の發展方向を決定する主體性をもたない、とされている。このような規定は中國史上の史實の理解においては有効性を失っているであろうか。「貨殖資本」という奇妙な造語は「地主制に大きなウェイトをおく中國の様態をあらわすため」といわれているが、そうしなければならぬような何らか異った働きがみられるのであろうか。

地主制ではなく地主資本であるということを強調し、そのことで何らか新しさを表示したいならば、そのような働きが現實的に示されなければならないだろう。ところで、商人資本が土地に投下される場合、何ら地主―佃戸關係を變えることなく、ただ「收租」を「息」―利潤とよみかえて、その利害を計量していた、と北村氏はいふ（北村氏前掲論文）。すなわち、資本はここではその「至高の安全」を求めて土地に寄生しただけであつて、資本活動のいわば本命をそこに求めたわけではなく、したがつて、無論、たとえば大土地經營を行なうとか、傭工を使つてゆくというような、生産關係の變革、自らの轉身を賭けた生産過程への意欲を示したのでもない。中國における代表的な前期的資本―商人集團としての徽州商人の膝下で、直接生産者の人身的隸屬の最も古い形が指摘されている（小山氏前掲論文）ことは、商業資本の發展がそれ自體では何ら在地の變化をもたさなかつたといういみで、この際象徴的である。

ただし、次のような變化は疑いもなく、この過程に伴なう階級關係の變化であるといわなければならない。すなわち、北村氏もつとに指摘するように、かかる商人地主―城居地主の農業經營及び農村からの遊離は、佃戸直接生産者の側における抗租を容易にする、あ

るいはむしろ必然化する、という點である。しかしながら、それは、もとより前期的資本が、その意志にしたがつてつくり出した状況というものではなく、直接生産者―農民が主體的につくり出したものにはかならない（小山氏の所論にしたがうならば、北村氏が貨幣經濟の展開を起因としてとらえた郷居地主―城居地主の推轉過程自體が、小農民の自立、再生産構造からの地主の析出という路線で解されよう）。しかも、この段階において、不在地主的土地所有が、そのまま容易に收租を保證されるような客觀的條件はなかつたといわなければならない。それは在地における從來の地主の直接的支配の基礎的な存在を前提として、その上に全體として寄生するか、然らずんば、それらの個別的な經濟外強制の止揚された形としての集權國家權力を背景とするか、のいずれかの場合にのみ可能であらう。古島氏の理解する里甲制體制下の特權的土地所有の場合には基本的に前者であり、いわゆる城居地主の場合には、無論、後者であらう。（河地氏もまた官權への依存を特徵として指摘する）。とすると、それは資本の論理だけで自己を貫徹しえなかつたことを意味する。すなわち、よしんば氏の指摘するような、直接の人身的隸屬がみられなくなつたにしろ、それは經濟外強制そのものの消滅を意味しはしないのであつて、それはより高次の國家權力の中に體制化されたにすぎないのである（雍正初年に、佃戸の抗租に對する處罰規定がはじめて清律の一條として加えられたことは、その端的な證左である）。いうまでもなく、このような經濟外強制を必要とせず、資本が自己の論理にしたがつて經濟的に利潤を實現しうる段階こそ、資本によって規定される新たな歴史的段階といふのだらう。

だから、河地氏の論理はむしろ顛倒しているのではないか。つま

り、本質的な歴史の起動力となったのは佃戸層を主體とする直接生産者の成長——それは經濟的には、評價の上でなお多くの問題を含むにせよ、商品生産の劃期的な展開という誰の目にも明らかな現象の中に示され、政治的には抗租運動の新形態として明瞭にあらわれている——であつて、それとの關連で、その過程に對應しつつ、新たな收奪の形としての地主の商業資本化もでてきたし、いわゆる官權＝王朝集權權力への依存・癒着も明瞭な形をとりはじめ——それは王朝國家體制の側からする地主制の展開への對應の過程としての一條鞭法↓地丁銀の變革と相俟つて、いわば地主政權の性格の最も顯著な清朝體制に歸結する——、地主支配は郷紳支配の中に特徴的に體制化される（そこでは官僚體系との接觸を通じて集權權力から荷電されて權力を分有するところの郷紳としての地主だけが實質的な支配者として生き残れた）ということであつて、その點からいえば、これらは互いに自由に置換しうるものではなく、封建支配に根をおいてはじめて共に存在しうるものであり、したがつて強いて河地氏の比喩を生かすならば、それらは「貨殖資本」の三つの顔ではなく、封建支配の三つの顔といふべきであらう。端的にいって、このような變化は、資本がもたらしたのではなくて、逆に基礎的な生産關係そのものの展開とその特質が前期の資本の新たな活動の場をもたらしただけにほかならない。しかもこの場合、資本ないし貨幣流通の機能が一概に農民の自立性を高める方向において實現したのでなく、すなわち地代そのものは一般的に貨幣化することなく、その商品化の機會が基本的に地主の側に握られていたことは、貨幣流通が封建支配をくずすどころか、むしろ強めていることを示すものとして注目されなければならないだろう。（ついでにいえば、氏自身郷

紳が、專制支配あるいは植民地支配の直接侵入をさえぎり緩和する機構の構成者であるといつてゐる。つまりそれは、當然、それなりに私的支配の單位だったことをみとめてゐるのである。もしも資本の働きのならば、本來そのような機構を必要とせず、むしろ局地的支配を打破してゆくところに特徴をもつ筈である）。つまり、これを農民の側に即していいかえれば、その地主に對する人身的隸屬からの解放は、無論、封建的土地所有＝地代からの解放ではなく、同時にその轉化形態ともいふべき商業・高利貸資本の價格形態での收奪の強化と不可分だった、という點に、この時期の民衆の闘いの歴史的段階をみなければならぬだろう。

このような點は、いうところの「土地の商品化」という問題についていともいえるのであつて、たしかに貨幣を媒介とする土地の流動は、この段階の中國史の特徴であらうが、問題はそれがどのような流動であつたかに在る。いうまでもなく「土地の商品化」なる現象が、封建制の解體ないし近代化の指標として意味をもつのは、それが所有と占有の區別——封建的土地所有の特質であるところの——を消滅させ、一元的、排他的な所有權（農民的土地所有）を成立せしめる點においてであらうとおもわれる。（氏の意圖もまたおそらくそこにある。その故に、土地の不斷の流動がいわば古典的な封建的領主制における人身的隸屬にくさびをうちこみ、小農民經營の相對的自立性、事實上の所有に近い土地への權利をもたらし、地主權は單なる收租權としてそれに寄生するに止まった、というイメージが導き出されるのである）。それならば、この時期の土地の流動は實際そのような方向を指し示しているであらうか。無論否である。何となれば、それはむしろ、農民から土地を奪ひ、所有と占有の對立

を必然的に内包する地主的土地所有を増大する方向によって、端的に特徴づけられるからである（農民の土地への権利は、その中で、たとえば一田兩主制というような、それ自體排他的・一元的所有權とは逆の方向のうちに屈折した實現の仕方をもせている）。商業資本の土地把握はその一形態にはかならない。しかも、この場合、商業資本は自らの働きの論理において土地に商品價值＝價格を賦與していったのではなく、田價は専ら米價の高低及び賦税、すなわち政治的收奪の厚薄によって他律的に變動していることが指摘されている（北村氏前掲論文）。商業資本はむしろそれに乘じて利益計算を行ったにすぎない。つまりここでも「土地の商品化」なる現象は、（前期的）資本がその働きの論理としてつくり出した事態ではなく、政治的體制、その收奪によって基本的につくり出されたものであり、したがってそこに經濟法則の貫徹はみられず、商業資本はただそれに貨幣的な外被を與えつつ、自らの利藪に轉化していったにすぎない（それ故にこそ、それは史料的に確認される他のものとあらわな、直接的な土地強奪とも矛盾なく共存しえたのである）。

以上のように、「貨殖資本」はいかなるいみでも、在來の前期的資本の範疇を超えるものではなく、またその規定性によってこの時期の地主制の構造的特質を理解することも出来ないといふれば、資本のイメージに倚りかかって地主制を、ひいてはこの段階の歴史的性格を規定することはあやまりであるといわざるをえない。更に、ウクラードの問題をはなれて若干言及するならば、氏が「貨殖資本」の對極に豫想するものは、無論、プロレタリアートではなく、アジア的農業を営む小農民^①なのであるが、かりにこのような佃戸の土地保有が、氏の想定されるごとく實質的なものになつて

いたのなら、これを國税の對象外とする清初以來の地丁銀體制は、いったい、いかなる必然性をもつのであろうか。また資本の規定性を重要視するならば、この地丁銀＝土地税が歲入の大半を占め、商税の比率が極めて低かつたという周知の事實はいかに説明されるであらうか。私は、地丁銀體制は農民の土地保有が事實上の所有と化した段階に照應するのではなく、むしろ地主制の一般的成立に對應するのであり、かつ、土地保有者＝地主を課税對象とするこの地丁銀は、本質的に收奪としての性格よりも、むしろ、王朝體制の側の地主制承認、佃戸の抗租に對處する法制的措置、したがって地代收奪への國權の介入というような諸變化に伴なり、地主の佃戸支配における受益者負擔（分りやすいために、いま酒井角三郎氏の用例にしたがう）的性格を強めているのであつて（しかも、先にふれたように、地代は現物形態でありながら、國税は銀納であることによつて商品化の利益は地主の手に確保される仕組になつてゐる）、したがつて、清朝國家は、中國歷代の集權の王朝支配體制の中で、國家形態としても最も封建國家たるの實をもち、それによつて地主制的階級支配のための體制たる性格を深めていると考える。しかし、この點は、いま詳論の場でないし、すでにその骨子は別の機會に述べているので、これ以上の言及は差控えよう。

四

以上、私は河地説を検討して、いうところの「貨殖資本」が何ら地主制の歴史的性格を變えるものでなく、したがつて、それは表面的にいかにその活動が目立とうとも、たかだか封建制の新しい段階を反映＝表示するものでしかないことを主張した。ただし、このよ

うな反論の仕方は河地説にとつて、さして痛痒を感じしめないかも知れない（その點に河地説の研究史上の異質さがある）。なぜなら私の論理は、簡單にいえば、近代的でないから封建的である、という構造をもっており、したがって、さしあたり、近代的社會（構成）に直接接續する前段階は封建的社會（構成）である、という發展段階説の命題を共通の前提としてしか説得力をもちえないだろう。しかるに河地説は、近代的でないことは無論みとめるが、だからといって封建的というのは當らない、といい、このような共通の土俵をはじめから割つているのである。このような議論に最も有効に對處もせんとするならば、當然、何を以て封建制となすか、という封建制のいわば絶對的規準を問題としなければならないであろう。つまり、中國封建制論そのものが要請されるであろう。ただ、本稿は當初のべたように、そのような意圖も準備もたない。しかし、もともと河地説（あるいは氏の依據する諸説、谷川説をも含めて）と雖も、その六朝期における包括的な中國封建制像を構築するに至つていない點では明清研究者と異ならない以上、かかる次元での検討が學問的な成果をもたらす十分な客觀的條件はまだないというほかない。したがってわれわれのさしあたつての關心は、——そこへゆくまでもなく——、そのような方向がそもそも出發點において、何を將來に豫測せしめるか——われわれの現在の作業をどうめしめ、更にわれわれを驅つてそのような方向に赴かしめるたしかな果實を約束しているか——の検討でことたりるのである。

いまいったように、河地氏は宋代以後の中國社會に、近代的でもなく、封建的でもない、という一時期を設定するのであるが、このような範疇はいかにして可能か、またそれは中國史の認識に何をも

たらしうるであろうか。これが第三の問題點である。それは河地氏の歴史をとらえる方法、歴史觀そのものにかかわる問題といつてよいであろう（したがってそれは前二節と異なり、明清をこえる局面を當然ふくむ）。つまりその次元では、かりに基礎的な事實認識が共通であつても、それを評價し、位置づける學問的方法——枠組の全體系が異つてゐるために全くちがつた結論が導き出される、ということが起りうるであろう。ところで、いま、明清社會を封建的でないとする場合、法制史ないし國制史的な立場にみられるように、封建制概念をいわゆるレー・エン・スウェーゼンを中心に構成し、したがつて西歐、及びせいぜい日本にのみそれが實現したという考え方ならば、それはそれなりに了解できる。しかし、勿論、これは單に明清社會のみならず中國史全體に封建制の存在を否定する立場につながるだろう。河地氏の場合はそうではない。地主制が封建的でない、という主張は明らかに下部構造を問題にし、封建制範疇の基礎に農奴制をおく考え方を示しているし、しかも一方で、六朝期にはより封建制らしい封建制があつた（他のどの時代よりも多く、古典莊園期のヨーロッパ中世社會と近似性）があつた」というのだから、中國史にはもともと封建制がなかつたという議論とはちがう。また、封建制を構造的範疇として類型的把握の具とする立場でもなく、發展段階の一つに位する歴史的範疇として考えられていることもたしかである。それならば、今迄に出された發展段階説の中で、封建社會と近代との間に何か異つた段階をおく考え方があるか。強いていえば、それは「近世」という考え方しかないであろう。

近世という範疇を時代區分の上でわれわれも使わないわけではない。しかし、いうまでもなく、「近世」は「古代」・「中世」、ないし

「近代」と並列される相對的概念であり、もともと固有の内容規定をもたない。しかも「古代」・「中世」・「近代」がそれぞれ、その社會構成を規定する固有の生産關係として奴隸制、農奴制（＝封建制）、資本制と照應せしめて基本的な發展段階として理解されているのに對し、「近世」はそのような特に照應する固有の生産關係を與えられず、通常、封建制の一段階として便宜的に使用されているにすぎない。したがって、この「封建的でない」という點に力點のおかれた近代以前の一時期に與えられる、近世という範疇を内に含む歴史觀を河地氏の近邊にもとめるならば、やはり内藤史學以來の文化史的方法の中にしかないのである。ただし、氏は近世なる語を一度も使っておられない（おそらく氏は、それに代つて、半封建の語を念頭においているかにみえる。しかし、おもうに、半封建的という規定は半植民地的という規定と不可分であつて、固有の範疇とは考えられない。それでなければ、すべての過渡期に、半がつけられることになる。のみならず、解體期封建制でなく形成期封建制だつて、半封建的でないとはいきれないだろう）。つまり、一見、文化史的な概念も方法も用いずに、むしろ社會經濟史の用語を使って近世説の結論を辯證している點に、河地説の新しさがあつた。

近世説のための辯證、と私はいった。それが極言だとしても、少なくとも、これが史的唯物論の——それもさしあたり、東洋史學界に體質化された限りでのだが——射程内での問題提起でなく、その外にあつて、それと有効性を競う問題提起であることは争えないだろう。（氏の場合、その意識は必ずしも明瞭でないが、谷川氏の場合、それは鮮明である）。その場合、その外への出方が問題であつ

て、つまり在來の史的唯物論を基礎とする科學的——少くとも科學的たらんと努力している——歴史觀（これを分りやすくするために谷川氏の——正確には内藤戊申氏の——歴研派とかりにいってもいい。しかし、この稱呼は科學的な歴史學のあり方への廣汎な努力を矮小化していて不正確である）の射程を見極めて、それを超えた結果なのか、それとも、單に途中で勝負を降りた結果なのか。私は少なくとも、中國史學界の現水準を前者への努力が十分なほど積み重ねられた状態とは考えない。この移行に唐突さが伴ない、學問的必然性よりも思想的な意味あいを、拓かれた地平の魅惑よりも當惑を感じざるをえないのはそのためである。

とはいえ、それが明瞭に現水準への競合としてあらわれている限り、その有効性は學問的に検討されなければならないであらう。そのいみで指摘したいのは、さしあたり、次の二點である。一つは、このような近世範疇の獨自の指定に特質をもつ歴史觀は、今のところ、中國史を舞臺として構成されており（宮崎氏は「東洋的近代」といわれるが）少なくとも、西歐の、たとえばフランスのアンシャン・レジームを封建的ならざるものとして説明する方向や、とくに日本の近世——それはやはり幕藩體制社會ということになるが——をも封建的ならざるものとして理解する方向を説得的に打出してはいない——實はそういう方向を意圖としても持つものかどうかを知らないのだが——以上、それを基軸として全世界史を認識、構成する普遍的な原理たりえず、逆に、中國史ないし東洋世界の特殊性をクローズ・アップすることになるだろうという點である。いいかえれば、それは、歴史を人間の営みの共通性において理解する、人類の歴史を貫く共通の發展法則を究明しようとする「世界史の思

想」への志向と寄與を、歴史研究の第一義的な課題とするのではなくて、むしろ人間の歴史の多様性——したがって歴史認識とは究極的に法則的把握ではなくて個性的把握によって特色づけられることにならう——という方向へ道をひろくものとならざるをえない。それは結局、生起したことしか説明しえない、單なる事實の學問に歴史學を踴躍せしめ、「世界をさまざまに解釋」しうるだけで、「世界を變革」するための理論、未來を豫見しうる眞の科學としての歴史學の樹立の方向を放棄することにならざるだらう。無論、現代世界の、とくに社會主義的進化にみられる多様性は、世界史の思想への安易な依據を拒否する嚴しさを示しているが、だからといってそれはその思想そのものへの訣別を正當化しないだらう。蓋し、その一點に主體的に投企することによってのみ歴史學は單なる事實の學問から、人間の思想的營爲の一環として化肉されるのである。いうまでもなく、「封建制」範疇の眞の意義は、あれこれの事象を合理的に説明しうる概念裝置としての役割に止まるものではなく、それが、このような、世界を變革するための理論の一つの不可缺の鎖だからであり、それへの固執を支えるものは結局變革への主體的意志以外にはない。

念のためにいえば、私は内藤史學の傳統——その方法と成果——が今日全く無意味だといっているのではない。それは、われわれにとつて一つの貴重な先學の試みであり、素材であるだらう。しかし、はじめに述べたように谷川氏や河地氏が今日それを説く場合は自ら意味が異なる。すなわち、それが、本來、すぐれて世界觀として意味をもつところの、唯物史觀を基調とする史的構圖からの離脱を前提とする以上、その場合の選擇は、どちらがよりよく歴史を説

明しうるかといった次元の問題に止まるのではなくて、これを「世界觀として讀みこんだ上での世界觀の間の選擇であつた」——それが意識されると否とに拘わらず——といわなければならない。そしてその際、それが世界史への展望をむしろ當初から放棄した選擇であつた、ということが言いたいのである。

しかしながら、ここでも一つの留保をつけて、かりにこのような歴史觀によつて中國の歴史がより正しく解明できるとするのであれば、それはその限りで意味をもつし、われわれも謙虛に耳を傾けなければならぬだらう。そのいみで指摘したい第二點は、すではじめに述べたように、實態調査にもとづく分析から出發し、當然革命前の近代中國社會の性格規定にかかわつて、このような封建性の否定を主張することが、果して近百年の中國人民の歴史を正しく理解することになるのだらうか、という點である。端的にいつて、「反封建の闘争としてその目標を明確化し——この「反封建」が具體的には地主的土地所有の廢棄をいみし、したがつてその最終的達成が「土地革命」による「耕者有其田」——農民的土地所有の實現という形をとつたことは周知の事實である——、終局的に成功をおさめた人民の解放の過程は、實際には全く見當ちがいの闊いだったのであらうか。

むしろ逆ではないのか。中國封建制の内容は、近百年の人民の闘いの歴史の中に具體的な姿としてすでに與えられていたのであつて、封建制概念を構成する指標をどう設定するにせよ、それはこの過程を包攝するものでなければならぬだらう。封建制のヨーロッパ的な、あるいは古典的な形態を基準にしてそれに近いものを中國に求めるのではなくて（かりに世界史の發展の共通性とか、基本法

則とかいうものをそういう形で求めるのだとしたら、それが不毛な努力であることはとくに證明されている。世界史の典型はすでにどこかにあるのではなくて、これから諸民族の歴史の多様性をふまえて鑄造されるのである。現實の歴史過程で實踐的に體認されているその中國への實現形態を見定めて、その中から封建制概念の抽出が行なわれるべきではないのか。そのような實踐的認識に對して、かりに客觀的認識の名の下に異った評價を下したところで、結局その背後にある歴史觀そのものが全體として鼎の輕重を問われるだけではなからうか。

かりに、こういうことならば分るのである。つまり、近世說なるものが、一つの特徴として、中國史の、あるいは中國文明の早期的な展開と進化の強調という方向をもつ以上、それは、さしあたって、アヘン戰爭以後の半植民地化の過程の微視的な説明に難點はあつて、百年のサイクルで巨視的にみるならば、むしろ日本の近代化に比してより徹底した近代化に成功したのだ、という認識に對しては有効な論理を提供しうる、ということであるならば。しかし、遺憾ながら、河地氏の所說の中にそのような積極的な提案を見出すことはできないのである。とすると、おそらく「世界史の基本法則」の抽象性を拒否して、中國史の現實に即こうとしたはずの選擇が、近代史の過程からはなれるばかりでなく、今日の中國のアクチュアルな認識にも、さしあたり、明確な展望を與えないとするならば、このあとにいったいどのような意味が残るのだろうか――。

五

さて、ほぼ三つの段階を踏んで河地氏の所論を検討したのであるが、氏の論理構成を支える基本的枠組に加擔出来ないにしても、無論、個々の論點に積極的に汲みとり、讀みかえてゆくべき成果がないわけではない。とくに氏の第一の論點である郷紳支配の場としての地域市場圏＝生活圏の構想——G・W・スキナーの「市場共同体」の理論に觸發されている——は極めて具體的で關心を唆る。それは、封建的でない、という風な評價を抜きにすれば、事實認識の問題としてわれわれの吸収してゆくべき有意義な提案である。何故ならば、在來の地主制研究の方法が、一貫して個別的な地主佃戸制内部の分析を中心とし——それは直接的な階級關係の究明が、當該社會構成の分析の中核である以上當然の手續きであつたが——、それをより廣い社會構造、及び政治構造の措定へ媒介してゆく中間項が十分有効な形としてはまだ提示されていないからである（無論、再生産構造、共同體論への方向は前から出されているにしても）。政治的經濟的な支配と文化的な支配＝教化との結合した社會構造の基礎單位＝結節點として措定されたこのような地域生活圏——縣城ないし市場町を中心とする——はすでに述べたように明末・清初における農村構造の變化、すなわち、農民が商品生産を通して一村をこえた市場圏に接觸するようになったという事實と、農村における生産＝經營から遊離して地主が城居するに至つたという事實に照應した新しい廣域支配の形態として成立したと考えられるが、それがもつ一つの重要な點は、商業資本的機能を併せもつその支配が、單に佃戸層に及ぶだけでなく、その中に當然自營的な小農民をも含み

こむ形で成立していることであろう。すなわち、通常抽象的に分離して考えられがちな、地主制ウクライドと、國家權力との間に直接の收取關係をもつ自營的な小農民、いわゆる自作農的なウクライドは、むしろ再生産構造においては統一されていたはずである——それがかつて共同體的權益を握っていたと目される在地地主層の没落後、小山氏のいわゆる佃戸層を主體とする共同體の中でいかなる位置を占めたか、は興味ある問題である——し、政治的關係においても地主支配から無縁ではありえなかったであろうが、その場合、このような形はその一つの具體的な姿と考えられるであろう。

右のような點——紙幅の關係でこれ以上の言及を避けなければならぬのだが——を含みつつ、河地論文の問題性が、基本的に、先に指摘した諸點にあることは否めないだろう。そして、そのような基調においては、河地氏の所論は、少なくとも現に封建制の視點から明清時代の歴史を究明しようとしている者にとつて本質的な動搖を與えたり、または直接有効な指針を與えるという効果をもちえず、ただその中に部分的によみかえの可能性を含むことによつて間接的な寄與をするに止まったといわざるをえない。かりに、このような近世說、その中核的な論理としての「資本」の規定性の強調が、近代資本の性格に關する在來の水準を、實證的・理論的に克服しつつ提出され、とくにそのことによつて、中國の近代化に社會主義化の道の必然性を明らかにする論理となりえたのであれば、そこには紛れもなく現代的意義が存したであろうが、そのような方向においての積極的な提案はなく、むしろ——すでにくりかえし指摘したように——全體として六朝封建制説のための辯證として、その意義を限定してしまつてゐるのである。

このようにいうことは、別に六朝封建制説自體を非とすることをただちに意味するのではない。それはそれで封建論として正否を争へばいいことである。問題は、それが必ず宋代以後近世說に封建制説とセットにならなければならないのか、という點にある。たとえば、それ以後ずっと封建社會として清末に至つたという想定も、組合わせとして決して不可能ではあるまい。無論、だからといって、何もかも一色に塗りつぶして封建的だとするのが科學的だというのではない。しかし、本質はあくまで見失われてはならないだろう。すなわち、變化を變化としてみとめ、諸段階を劃してゆくことは、歴史學の基本的な操作であるにしても、それをたとへば封建制の諸段階として理解し、措置してゆく道がないわけではないとおもう。封建的でも近代的でもないというような方で、自ら土俵をとり出し、却つて對話を難しくしてしまうことはないのではないか。いいかえれば、同じ内藤史學の傳統を繼承してゆくにしても、これを新しい地點にたつて主體的にくみかえ、止揚してゆく方法もありえたであろうのに、傳統的な枠組みそのものに歸つてしまつたことに問題があるとおもうのである。

しかしながら、ひるがえつておもうに、このような議論が提起されるについては、それなりに今迄の封建制研究の側に缺陷があつたことを率直に認めなければならないだろう。それについて考えるところの一端をのべて、ひとまず、本稿の結びとしよう。一言でいえば、それは封建體制としての全構造的な（つまり、當然國家體制を含む）措置が不十分だつたという點にあり、したがつて、これからの封建制研究の一つの緊急な課題は、基礎的階級關係としての地主佃戸制の分析に止まらず、國家體制をその射程の内におさめる論理

を獲得し、封建支配の全構造としての國家論、すなわち封建國家論をめざすことにあると考える。それは國家形態に即していえば、中央集權國家をいかにして封建支配のための機構としてとらえるか、という問題であるといえよう。すなわち、封建制を一概に「分權的」と等置して集權制の反對概念とするのではなく、一定の時期において集權國家が現實に封建的階級支配のための機關として機能していることが明白である以上、集權國家體制＝專制支配體制そのものの中に歴史的變質を見分けて——すなわち、概説書等に散見する「封建王朝」というような安易な接着で済ませるのでなく——そこに古代國家の特質と封建國家の特質を區別してゆくという方向である。この課題は、かりに六朝期に封建制を置くとしても依然として残る課題であり、しかもこの點に關しては河地、谷川兩氏共（更には酒井氏にしても）何ら言及するところのない點なのである。

無論、このような方向が、今迄全くなかったのではない。とくに宋代史研究においては、戦後いちやく石母田氏によって問題提起されて以來、^⑤基本的な課題として意識されつづけている。しかしながら、その場合、問題は、基礎過程における封建的關係の一定の展開にも拘わらず、何故に中央集權國家を再現したか、という風に定式化され、したがって、國家はここでは、中央集權的なものととらえられるに止まり、それ以上の、國家體制自體としての、いわば封建的特質を明らかにしてゆくという方向はみとめられない。他方、明清時代においては、封建制研究は土地制度＝地主制論に終始し、國家論を殆ど欠いている點で對照をなしている。それはもともとこの時期が封建制の解體期ととらえられたことと無縁ではない。しかし、「當該歴史段階の國家權力を、具體的な、中世

中國に固有な、特定の媒介を経て、いわゆる地主－佃戸關係に如何に連關せしめるか」という問題視角はすでに田中正俊氏によって提起されており、そのための試みも出ている。^⑥ただ、ここで察せられる限り、田中氏の問題提起においても、基本的には石母田氏と同じく、國家形態そのものの分析から封建的特質を検出しようとする方向はみとめがたいようにおもわれる。實は、私はかねて、明代史研究の中の最も手固い分野として一貫した研究史をもつ、賦役制度史研究の新しい意義はそこに見出せるだろう、と考えているが、中央集權的＝專制的國家體制そのものの中に封建國家としての特質を見分けてゆくという課題は、おそらく、封建國家論一般の中で中國史の擔う固有の問題領域といつてよいだろう。何となれば、日本のように、今日その封建制のアジア的性質として集權制への志向、ないし集中の契機が指摘されながら、^⑦現に莊園體制とか、幕藩體制とか、さまざまな問題を含みながらもかく封建體制として検討されるに足る明らかな構成體をもち、集權制は單にそれを制約するフクターとして、時に殆どイデオロギー的な要素としてあらわれるに止まる場合とちがつて、中國の場合、まぎれもなくそれこそが唯一の支配機構であり、封建的支配機構はまさに封建國家としてあらわれ、したがって、そこに支配機構としての全要素が集中していた筈だからである。

かくして、中國封建國家の理論的指定は、中國封建制が最終的に成立を保證される鍵輪的な課題であり、それによつて、一方では「世界史」の法則的發展の認識の環を完結せしめると共に、他方では「アジアの封建制」の一つの祖型を提示することによつて、かの近代化論よりする封建制再評價問題——典型的な封建社會を經過し

た國のみが近代化しえた、とすることによつて日本の歴史をアジアの歴史から分断しようとするところの——にもはじめて有効に對處しうることとなる。そして、おそらく、明末清初以降の封建的階級支配の特有の實現形態と目される郷紳支配の問題も、まさに、そのような枠組の中で考察されなければならないと考える。

(一九六九・二・一三稿了)

註

① このような方向は、内容的には、すでに一九六五年の同氏稿「中國史の世界史的把握はどう進んだか(1)——古代社會の性格論争をめぐる——」(『歴史評論』一八四)の中に、中國社會の世界史的把握という戦後の試みは、第一次的には挫折したとして示されている。しかし、そこにはまだ意識的な絶縁はみられない。

② 「歴史と現代——一九五四年度歴史學研究會大會報告——」(『岩波書店』一九五五)

③ 谷川氏の論文に別の意味での苦澁を感じないわけではないが「歴研派」批判の部分における氏の論調は全く他者を斬るそれである。おもうに、それは氏のかつての歴研への「参加」の仕方そのものを今にして顯然化したにすぎないのであり、だから氏においては断絶の意識はないのでもあろうか。

④ なお、酒井角三郎氏の「封建社會の構造——中國封建制の検討から封建社會の一般理論へ——」(『思想』一九六八・七)もまた封建制論であり、しかもまさに明代を對象としてそれを展開している點、本稿に於ても當然何らかの言及がなさるべき

であるが、その論旨は、ごく若干の共通點をふくみつつ、全體として、動機も、方法も、主張も、全く異なるため、本稿の限られた紙數で扱うことは却つて論旨を不透明にするおそれがあると考え、割愛した。

⑤ 同氏「明末清初における地主について」(『歴史學研究』一四〇)参照。

⑥ なお、これについては、私自身の若干の分析もある。「清初における湖南の地主制について——『湖南省例成案』による小論——」(『和田博士古稀記念東洋史論叢』所收)。

⑦ 宋代の地主佃戸制における先進と後進をめぐるの一連の學說史も、これでは全くオミットされることになる。

⑧ このような前期的資本の研究史、及びそれをふまえた性格規定については岡田與好「前期的資本の歴史的な性格」(『西洋經濟史講座』I所收)に好箇の要約がある。

⑨ 同氏「明末長江デルタに於ける地主經營」(『歴史學研究』一四八)

⑩ 拙稿「清朝農民支配の歴史的性質——地丁銀成立のいみするもの——」(仁井田陞博士追悼論文集『前近代アジアの法と社會』所收)参照。

⑪ 同前。

⑫ 小山氏前掲論文参照。一般的にいつて、郷紳における大土地所有の擴大・投獻・投靠という傳統的な形をとり、商品化された土地の合法的集積というよりは、本質的に土地兼併という側面を失つていなかったことを無視すべきではあるまい。(酒井忠夫「中國善書の研究」参照)。

⑬ 前掲拙稿参照。なお、ついでにいえば、河地氏は、おそらく拙論に關連して、「『丁銀』個别人身的支配」奴隸制的支配という等式は理解できない」と述べておられるが、思考過程における作業假説としてはともかく、私の結論がそのようなものでないことは、少しく念を入れて下されば容易に了解されるはずだとおもう。

⑭ かつまた、封建制概念を（ヨーロッパ的規準で）嚴格に適用してゆくことは必然的に狹さに通じ、かりに一時期をそれに近いとして想定しえたところで、長い中國史の全過程を解明する武器たりえなくなる（たとえば、酒井氏の場合も、封建制概念は明代にしか適用されず、前後の時代についての展望はない）。そのいみからも『諸段階』という考え方は不可缺であろう。

⑮ 同氏『中世的世界の形成』及び同書所收「中世史研究の起點——封建制への二つの道について——」、同「封建國家に關す

る理論的諸問題」（『國家權力の諸段階』所收）等。

⑯ 鶴見尚弘「明代の畸零戸について」（『東洋學報』四七ノ三）の紹介による。

⑰ 同前論文。

⑱ 類似の問題は、たとえば、ビザンツの場合にもあると考えられるが。

⑲ このような論點については、とりあえず、戸田芳實『日本領主制成立史の研究』（岩波書店）、永原慶二『日本の中世社會』（岩波書店）、黒田俊雄『莊園制社會』（日本評論社）等を参照。

附記

本稿は、昨年十二月、京都大學人文科學研究所明代史研究會において行つた報告をもとにして加筆したものである。